

一般競争入札を行いますので、京都市交通局契約規程第32条の4の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成28年12月5日

京都市公営企業管理者
交通局長 山本 耕治

1 入札に付する事項

(1) 委託業務件名

京都市交通局バス運行総合システム（実績収集系）新規構築業務委託（その1）

(2) 委託業務の特質等

入札説明書及び仕様書（以下「入札説明書等」という。）のとおりに

(3) 履行期限

契約締結後から平成30年3月31日まで

(4) 履行場所

仕様書のとおりに

2 入札参加資格に関する事項

以下に掲げる入札参加資格の種類に応じ、その全てを満たす者

(1) 入札の前に確認する資格（以下「事前確認資格」という。）

ア 一般競争入札参加資格確認申請書を提出しようとする日（以下「申請日」という。）の前日において京都市交通局契約規程（以下「規程」という。）第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿若しくは規程第24条第1項に規定する指名競争入札有資格者名簿に登載されている者（以下「登録業者」という。）又は登録業者以外の者で申請日の前日までに平成27年11月6日付けの公告に定める資格の申請を行っているもの。

イ 申請日から事前確認資格の確認の日までの間において、京都市交通局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止（以下「参加停止」という。）を受けていないこと。

ウ 京都市交通局が運用するバス運行総合システム又はこれに類似する機能を有するシステムを新たに開発し導入する業務を、単一の路線バス事業者（ただし、事業用自動車（以下「路線バス車両」という。）を750台以上保有する者に限る。）から元請として平成16年度以降に受注し、その後、当該システ

ムの保守運営に関する業務を受注した実績があること。

ただし、以下の（ア）及び（イ）の要件をいずれも満たしていること。

（ア）「バス運行総合システムに類似する機能を有するシステム」とは、以下の a～c のすべての要件を満たすシステムであること。

a 実績の対象とする路線バス事業者が所属する路線バス全車両に、GPS 衛星用受信アンテナや各種通信回線機器と接続した車載通信機を搭載し、当該車載通信機から所定の通信回線を経由してシステムの中核となるサーバへデータ送信することにより、営業運行中の全バス車両の位置情報がリアルタイムで当該サーバに集約される機能を有している。

b 路線バス事業者本社（地方自治体にあつては、バス事業を営む部局（以下「本社等」という。））及び全営業所において、それぞれ、上記サーバと接続し、かつ、電子地図を搭載した監視端末機器が設置されており、これらの監視端末機器の画面上に、営業運行中の全バス車両の位置情報をリアルタイムで表示する機能を有している。

c 路線バス事業者の全バス車両の走行実績に関する各種データを、上記サーバで集約し、本社等の監視端末機器において電磁形式のデータとして出力し、保存する機能を有している。

（イ）「新たに開発し導入する業務」とは、新たなシステムを最初から開発し、導入する業務であり、以下の点について留意すること。

a 既存システムの部分改修を請け負う業務は、本件に該当しないこととする。

b 既存システムの主要な機能は変更せず、機器更新を主たる目的として実施する業務は、本件に該当しないこととする。

エ 情報セキュリティマネジメントシステム規格（ISMS）「ISO27001 認証」を取得していること。

オ 本件入札に参加しようとする個人、法人の代表者又は個人若しくは法人の代表者の委任を受けた者（以下「代表者等」という。）が本件入札に参加しようとする他の代表者等と同一人でないこと。

(2) 開札の後に確認する資格（以下「事後確認資格」という。）

ア 登録業者以外の者で、申請日の前日までに平成27年11月6日付け公告に定める資格の申請を行っている者にあつては、開札の時までに公告に定める資

格を有する者であると認められていること。

イ 事前確認資格の確認の日から事後確認資格の確認の日までの間において、参加停止を受けていないこと。

3 入札説明書等及び一般競争入札参加資格確認申請書の交付

入札説明書及び一般競争入札参加資格確認申請書については、公告の日から平成28年12月19日まで、下記(1)のウェブページに掲載するとともに、下記(2)の場所においても無償で交付する。また、仕様書については、下記(2)の場所においてのみ、無償で交付する。ただし、下記(2)の場所における無償配布の交付時間は、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除く日の午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

(1) 京都市交通局契約に関する情報のウェブページのアドレス

<http://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/page/0000006512.html>

(2) 交付場所

〒616-8104

京都市右京区太秦下刑部町12番地 サンサ右京ビル5階

京都市交通局企画総務部財務課契約担当

電話番号 075-863-5095

4 入札方法等

(1) 入札は、次に掲げる方法のいずれかによる。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード(本市に提出済みの「使用印鑑届」の代表者と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者の氏名と同一人のもので、かつ、落札決定までの期間において有効であるものに限る。)を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法(以下この方法により入札しようとする者を「インターネット利用者」という。)

イ 入札端末機利用者カード(規程第7条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。)の交付を受けている者が、京都市交通局企画総務部財務課(以下「財務課」という。)に設置する入札端末機(規程第7条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。)を使用することにより入札データを送信する方法(以下この方法により入札する者を「端末機利用者」という。)

ウ 書留郵便により入札書を送付する方法(以下この方法により入札しようとする

る者を「郵便利用者」という。)

- (2) インターネット利用者は、5(1)により入札参加資格確認申請書を送信しようとする日の前日までに京都市電子入札システムの利用者登録を行っていないなければならない。また、所定の期日までに利用者登録したインターネット利用者であっても、5(1)イに定める期限までに京都市電子入札システムに入札参加資格確認申請書を送信しなかった者はインターネットを利用して入札データを送信することはできない。この場合において、その者(平成28年12月19日午後5時までに、3(2)の場所に5(1)アの提出書類を別途提出し、事前参加資格があると認められた者に限る。)は入札期間の最終日の1日前までに、入札端末機の一時使用の申請を行ったときは、入札端末機を利用して入札データを送信することができる(入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、あらかじめ、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けておくこと。)
- (3) 端末機利用者が、入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間の最終日の1日前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受け入札すること。
- (4) 落札者の決定は、総合評価一般競争入札方式をもって行うので、提案に係る内容等に関する書類を7(1)の指定期日までに提出すること。入札金額は、総価を入力又は記入すること。落札決定に当たっては、入力又は記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入力又は記入すること。
- (5) 入札の前に入札参加者の数又は商号(法人にあつては名称)の公表は行わない。
- (6) 予定価格は、次のとおりとする。

予定価格 99,800,000円(消費税及び地方消費税相当額を含まない。)

5 事前確認資格の確認の手続

- (1) 入札に参加しようとする者は、下記イの表の第1欄に掲げる入札方法による区分に応じ、それぞれ第2欄に掲げる提出方法により、それぞれ第3欄に掲げる受付期間内において、下記アに掲げる書類を提出しなければならない。

なお、指定する期間内に必要な書類を提出しない者又は事前確認資格がないと

認められた者は、本件入札に参加することができない。

ア 提出書類

(ア) 一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）

(イ) 提出書類

2(1)ウ及びエに掲げる条件を満たすことを証明し得る書類等の写し。

(ウ) 返信用封筒（角2）

端末機利用者及び郵便利用者のみ必要とし、表に返信先を記載し、簡易書留料金分を加えた料金分の切手をちょう付すること。

イ 提出方法等

第1	第2	第3
インターネット利用者	京都市電子入札システムにおいて必要事項を入力し、5(1)アに掲げる書類を添付し送信すること。	公告の日から平成28年12月19日までの午前9時から午後5時まで(休日を除く。)
端末機利用者	3(2)の場所へ持参し、又は書留郵便を到着させること。	公告の日から平成28年12月19日までの午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで(休日を除く。)
郵便利用者	3(2)の場所へ持参し、又は書留郵便を到着させること。	公告の日から平成28年12月19日までの午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで(休日を除く。)

(2) 事前確認資格の確認

申請書の受領後、事前確認資格の確認を行い、その結果を次の表の左欄に掲げる入札方法による区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる方法により通知する。この場合において、資格がないと認めた者に対しては、その理由を付して通知する。

インターネット利用者	平成28年12月26日までに、事前確認資格の確認結果を電子入札システムにより確認するよう電子メールを送信する。
端末機利用者及び郵便利用者	平成28年12月26日までに、一般競争入札参加資格確認通知書により通知する。

(3) 事前確認資格がないと認めた者に対する理由の説明

ア 事前確認資格がないと認められた者は、管理者に対し、書面により、事前確

認資格がないと認めた理由の説明を求めることができる。

イ 5(3)アの規定により理由の説明を求めようとする者は、5(2)の規定による通知を受けた日から次の表に掲げる提出期限の日時までの間に、書面を3(2)の場所へ持参し提出しなければならない(受付時間は、休日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までに限る。)。管理者は、書面の提出があったときは、同表の発送期日の月日までに書面による回答を発送する。

提出期限	発送期日
平成28年12月28日午後5時	平成29年1月12日

6 入札説明書等に対する質問期限及び回答期日

- (1) 入札説明書等に対して質問しようとする者は、管理者に対し、質問事項、住所、商号及び氏名(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者氏名、届出済みの受任者(以下「受任者」という。))がある場合には、受任者に係る事務所の所在地及び氏名)を記載、押印した書面を6(2)の表の提出期限までに、3(2)の場所へ持参し提出しなければならない(受付時間は、休日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までに限る。))。
- (2) 管理者は、6(1)による質問を受けたときは、次の表の回答期日までに質問に対する回答書を、3(2)の場所において閲覧できるようにする。

なお、受付期間の経過後は、入札説明書等に対する質問は、一切受け付けない。

提出期限	回答期日
平成28年12月19日午後5時	平成28年12月26日

7 提案書の提出方法及びヒアリングの方法

(1) 提案書の提出方法

ア 提案書の作成について

「提案書作成要領」に基づき作成する。

イ 提案書の提出方法

提案書を持参する場合は平成28年12月27日から平成29年1月13日までの午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に3(2)の場所に提出しなければならない。

提案書を郵送する場合は、書留郵便とし、平成29年1月13日午後5時ま

でに3(2)の場所に必着させること。

また、同一内容を電子媒体（CD-ROM又はCD-R）に入力して同時に提出すること。

(2) ヒアリングの方法

提出された提案書の内容に関するヒアリングを実施することがある。ヒアリングの方法については事前確認資格を認められた者に対し、別に通知する。

なお、特別な理由なくヒアリングに応じなかった場合は、入札参加資格を取り消すものとする。

8 入札期間及び開札日時等

(1) インターネット利用者の入札期間

平成29年2月14日、15日及び16日

午前9時から午後5時まで。

(2) 端末機利用者の入札期間

平成29年2月14日、15日及び16日

午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで。

なお、3(2)の場所に設置した入札端末機の利用を希望する者で、入札端末機利用者カードの交付を受けていない者は、入札期間の最終日の1日前までに所定の手続を行うこと。

(3) 郵便利用者の入札期間

平成29年2月16日午後5時までに3(2)の場所に必着させること。

(4) 開札日時

平成29年2月17日午前9時から開札する。

(5) 入札を辞退する場合

事前確認資格があると認められた者が入札を辞退する場合、インターネット利用者及び端末機利用者は「辞退」と必ず入力し、送信すること。郵便利用者は、「辞退届」を8(3)の期間までに、書留郵便により3(2)の場所に必着させること。上記の辞退手続を取らない場合は、入札無断欠席として、入札参加停止等の措置を行う。

9 事後確認資格の確認

- (1) 開札後、事後確認資格の確認を行う。確認を行った結果、事後確認資格がないと認められたときは、その者の行った入札は無効とする。

なお、事後確認資格の確認の結果については、通知を行わない。

- (2) 事後確認資格がないと認められた者は、落札決定日の翌日から5日（日数の計算に当たっては、休日を除く。）以内に請求があった場合に限り、事後確認資格がないと認めた理由を口頭により通知する。ただし、上記期間内に、書面による通知を請求する旨の書面による請求があった場合には、書面による通知を行う。

10 競争入札参加資格の確認の取消し

管理者は、入札参加資格があると認めた者が、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格を取り消す。この場合において、確認の取消し対象となった入札参加資格が事前確認資格であるときは、その者に対し、その旨を通知するものとする。

- (1) 落札決定の日時までに、規程第2条の規定により公告し、又は要綱第14条の規定により定めた2の入札参加者の資格を喪失したとき。
- (2) 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けたとき。
- (3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、本件入札に参加する者に必要な資格を欠くこととなったとき。
- (4) その他管理者が特に入札に参加させることが不相当であると認めたとき。

11 落札決定日及び落札者の決定方法

落札決定日は、平成29年2月17日とする。「落札者決定基準」に基づき評価し、同基準に定めるところにより落札者を決定する。

12 落札決定の通知等

(1) 落札決定の通知

落札者に対しては、落札した旨を以下のとおり通知する。

ア 落札者がインターネット利用者である場合

落札結果を電子入札システムで確認するよう電子メールを送信する。

イ 落札者が、端末機利用者又は郵便利用者である場合

落札決定日に電話により通知する。

(2) 落札者以外の入札参加者に対する通知

ア インターネット利用者である場合

落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 端末機利用者又は郵便利用者である場合

落札決定日の翌日から5日（日数の計算に当たっては、休日を除く。次号において同じ。）以内に請求があった場合に限り、落札結果を口頭により通知する。ただし、上記期間内に、書面による通知を請求する旨の書面による請求があった場合には、書面による通知を行う。

(3) 落札者以外の入札参加者に対する書面による理由説明

落札者とならなかった者は、落札決定日の翌日から5日以内に、その理由について説明を求められることができる。回答は、口頭又は書面（請求が書面によるもので書面による通知を請求したものである場合に限る。）により行う。

(4) 入札の執行結果の公表

入札の執行結果は、原則として落札決定日の翌日から、3(2)の場所での入札執行結果表の閲覧により、確認できるようにする。

(5) 落札者が契約を締結しない場合

落札者が契約を締結しないときは、契約辞退に該当するため、3箇月の競争入札参加停止を行い、さらに当該入札金額の100分の5に相当する額を違約金として徴収する。

13 入札の無効

(1) 規程第7条の2各号（第3号を除く。）に定めるもののほか、申請書その他の提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札は、無効とする。

(2) この入札において、代表者等と同一人である者の双方が入札したことが判明したときは、当該代表者等及び同一人である者のした入札は、規程第7条の2第13号に基づきそれぞれ無効とするとともに、競争入札参加停止を行う。

また、この入札により落札者を決定した場合において、契約を締結するまでの間に、落札者となった者が、この入札において入札した他の代表者等と同一人であったことが判明したときは、契約を締結せず、それぞれについて競争入札参加停止を行う。

14 禁止事項

(1) 本件入札において落札し、契約の相手方となった者（以下「契約者」という。）は、本件入札において互いに競争相手であった落札者以外の者（以下「非落札者」という。）から契約の履行に必要な物件（落札者の商標を付して製作された物件を除く。以下同じ。）又は役務を調達してはならない。

(2) 非落札者は、契約者に対して、契約の履行に必要な物件又は役務を契約者に供

給してはならない。

- (3) 前2号の規定は、契約者が、非落札者以外の者を経由して非落札者から契約の履行に必要な物件又は役務を調達したとき及び特許権その他の排他的権利に係る物件の調達その他のやむを得ない事由により、非落札者から契約の履行に必要な物件又は役務の一部を調達する必要があるため、あらかじめ文書による本市の承諾を得た場合は適用しない。

15 その他

- (1) この調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 契約書作成の要否 要
契約書は京都市交通局標準契約書を使用する。
- (5) 2(2)アに該当する者が落札者となったときは、契約の締結時に京都市暴力団排除条例施行規則第7条に規定する誓約書を提出すること。
なお、誓約書を提出しない場合は、契約を締結しない。
- (6) 詳細は、入札説明書による。
- (7) 本公告に関する問合せ先 3(2)の交付場所に同じ。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased
Bus operation control system
- (2) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 19 December, 2016
- (3) Time-limit of tenders : 5 : 00p.m. 16 February, 2017
- (4) Contact point for the notice: Finance Section, General Affairs division, Transportation Bureau, City of Kyoto
12, Uzumasa-Simokeibu-cho, Ukyo-ku, Kyoto 616-8104, Japan
Phone 075-863-5095

(交通局企画総務部財務課)